

6. 指導者の実態調査

指導者にも女性アスリート同様に、質問紙によるアンケート調査を実施した。

6.1. アンケート結果

2015年3月31日までに回収された指導者316名(アンケート回収率は53%)についてデータ集計及び分析を行った。

6.1.1. 属性別内訳

○性別：無回答を除き314名のうち、男性が168名(54%)、女性が146名(46%)となった(図20参照)。

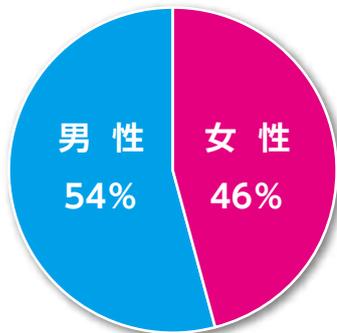


図20：指導者の性別 (N=314)

○年齢：無回答を除き312名のうち、40代が最も多く109名(35%)、次いで30代が83名(27%)、50代が64名(21%)という結果であった(図21参照)。

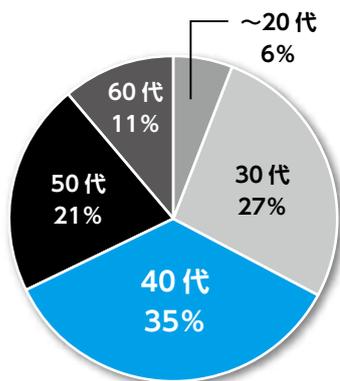


図21：指導者の年齢 (N=312)

○配偶者・子供の有無：無回答を除き314名のうち、既婚者が217名(69%)、未婚者が97名(31%)となった。また無回答を除く313名のうち、176名(56%)の指導者に子どもがいる。2人の子どもの持つ指導者が82名(48%)と最も多かった。

○役割：無回答を除き311名のうち、コーチングスタッフが232名、続いてマネジメントスタッフが45名、医科学スタッフが43名であった(図22参照)。複数の指導者が、多岐に渡ってスタッフを兼務していた。

延べ人数

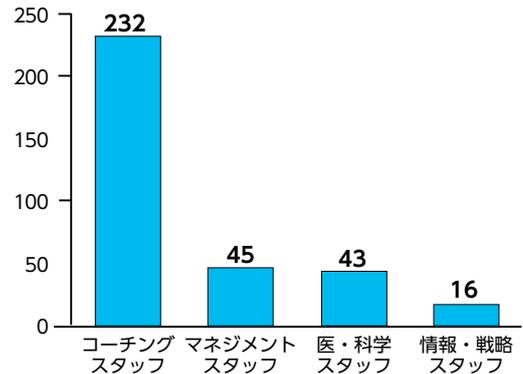


図22：指導者の役割 (N=311)

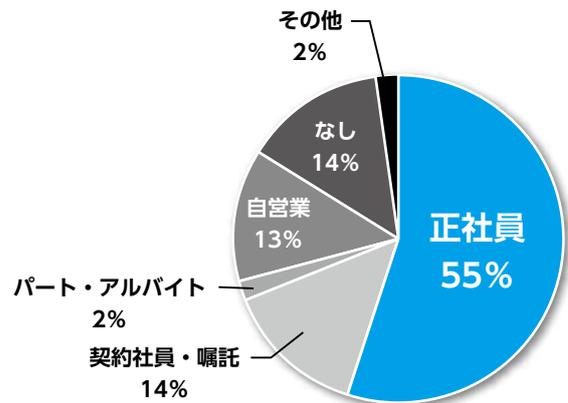


図23：指導者の職業 (N=309)

○職業：無回答を除き309名のうち、正社員が170名(55%)と過半数を占めた(図23参照)。

6.1.2. 指導者が必要と考えるサポート

女性アスリートと同様の質問を行い、指導者が必要と考えるサポートを調査した。「あなたが必要と考えるサポートから順に上位3つを選ぶ」という質問から1位に挙げられた項目を3点、2位を2点、3位を1点とし、合計点を算出した。

図24に示した通り、「金銭面の支援」の合計点が476点となり、指導者が必要とするサポートの第1位に挙げられた。

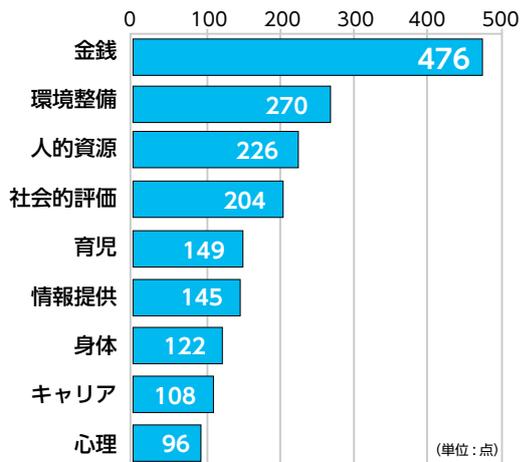


図 24：指導者が必要とするサポート (N=301)
上位3つを順位づけ：1位3点、2位2点、3位1点として合計を比較

また、図 25 の通り、男女別にみた必要と考えるサポートの比較では、男性指導者に比べ女性指導者は育児との両立への支援が必要と思っている割合が高い。

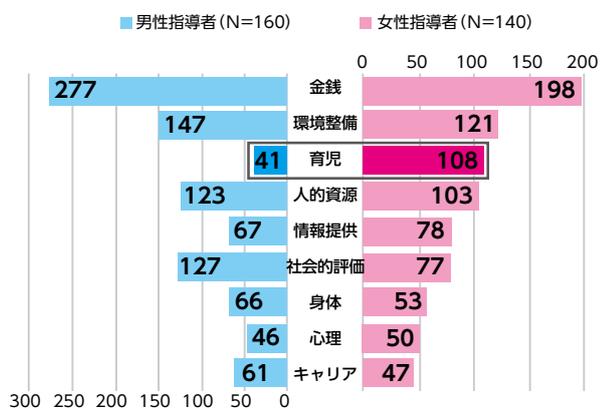


図 25：男女指導者別にみた必要とするサポート (N=300)

6.1.3. 指導者のサポート利用状況

「指導者へのサポート体制をどの程度利用しているか」という質問に対しては、228名(78%)が「全く利用していない」と回答した。約8割の指導者がサポート体制を利用していないことが分かった(図 26 参照)。

6.1.4. 指導者のサポート満足度

現行のサポート体制に対する満足度を調査した。「指導者へのサポート体制に対して、総じてどの程度満足しているか」という質問では、「少し不満である」が67名(29%)と最も多く、次いで「不満である」が60名(26%)であった(図 27 参照)。

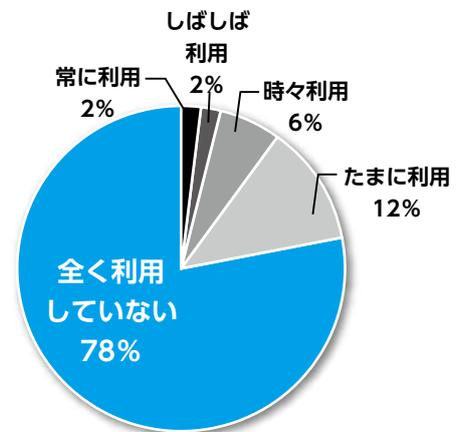


図 26：指導者のサポート利用状況 (N=291)

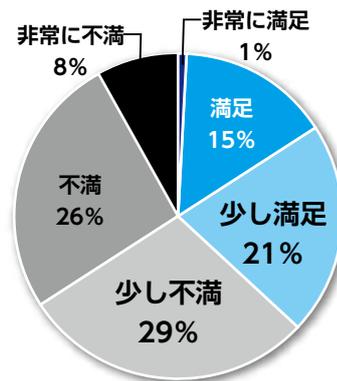


図 27：指導者のサポート満足度 (N=234)

自由記述では、満足の理由として「合宿や遠征では、ほとんどサポート体制が整備されている」「情報提供の機会が多いので、選択が出来る」「他のスタッフとのコミュニケーションも良く、満足している」が多く挙げられた。しかし「特に問題なく指導ができていますので満足」と、サポート体制の情報がなくわからない」と挙げた指導者が8% (6名 / 77名) いたことも分かった。

不満の理由としては「ビデオ撮り、コンピュータ解析など、充実した施設をもっと使用させて欲しい」「正規の仕事の合間に参加するため、常にスタッフが不足している」と環境面や人的サポート資源の充実を求める声が挙げられた。しかし「サポートがない」「サポートがあることを知らない」「利用する時間・機会がない」とサポート内容・周知・時間機会の不足に対する不満も多く挙げられていた。

6.2. アンケート結果の分析

アンケート結果をみると、指導者が必要とするサポートでは「金銭的支援」が特に求められる。また約8割の指導者がサポートを「ほとんど利用していない」ことが分かった。女性アスリートと同様に、自由記述に書かれた不満の理由から、サポート体制の“多様性(多選択性)”とサポートの周知、サポートを利用する時間・機会の創出が必要と考えられる。以下、指導者が特に求める金銭面の支援に対し、支援度合等様々な観点で支援体制の改善ポイントを考察する。

6.2.1. サポートの利用状況と満足度の関連

女性アスリートと同様に、自由記述においてサポート内容・周知・機会の不足に対する不満が多く挙げられた。サポート体制の利用状況と満足度の関連を確認するため、クロス集計を行った(図28参照)。

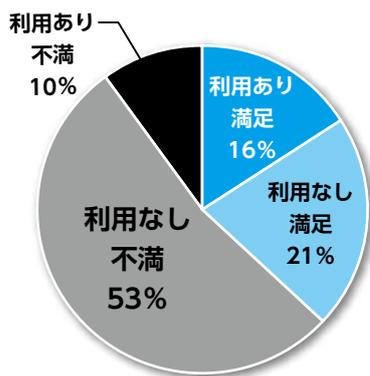


図28：指導者におけるサポート利用と満足度の度合 (N=229)

「利用なし・不満」が5割存在した。サポート内容・周知・機会の不足に対して、アンケート対象者の5割が不満を持つと推測され、指導者の方が女性アスリートより高い値を示している。

6.2.2. 指導者の金銭面について

6.2.2.1. 年収

無回答を除く269名のうち、400万～600万円未満が56名(21%)と一番多く、続いて600万～800万円未満が49名(18%)、更に200万～400万円未満が49名(18%)という結果となった。また1000万円以上は22名(8%)であった(図29参照)。

6.2.2.2. 指導に関わる費用

100万～200万円未満が46名(30%)と最も多かった。

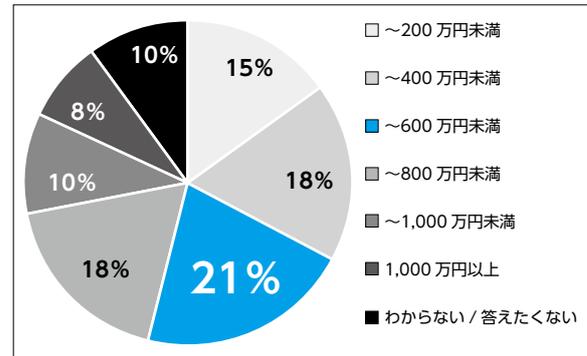


図29：指導者の年収 (N=269)

6.2.2.3. 金銭的問題の有無

表9に示した通り「あなたは金銭面で問題があると思うことがありますか」という質問では、「常にある」が74名(24%)と最も多く、次いで「時々ある」が65名(21%)と続いた(表9参照)。

表9：指導者の金銭的問題の有無 (N=305)

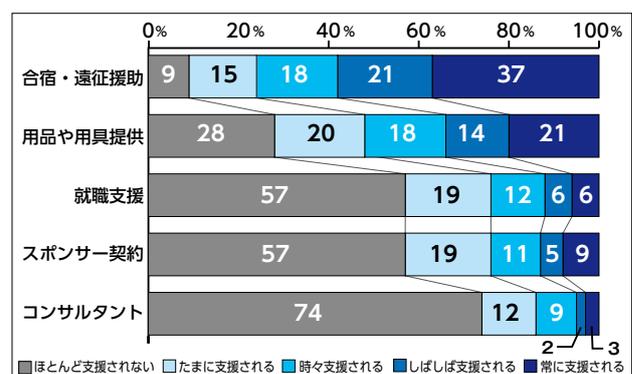
ほとんどない	たまにある	時々ある	しばしばある	常にある
53名 17%	61名 20%	65名 21%	52名 17%	74名 24%

※%は小数点以下を四捨五入

6.2.2.4. 支援度合

「あなたが金銭面で問題を抱えた場合、今の指導環境ではどの程度支援がなされると思いますか」と支援度合について質問した(図30参照)。

合宿・遠征費への資金援助では「常に支援される」が112名(37%)と多かった。就職支援、雇用の促進は174名(57%)、企業とのスポンサー契約は172名(57%)、コンサルタントを行う支援団体の紹介は221名(74%)と「ほとんど支援されない」という結果が多かった。



※%は小数点以下を四捨五入

図30：指導者における金銭的な支援

6.2.2.5. 金銭面に関する自由記述

金銭面での支援に関する指導者の自由記述から「スポンサーによる資金調達とスタッフの雇用等によるサポート体制の充実が必要」(60代以上、技術系)、「海外への視察等、スキルアップに必要な費用を支援して頂きたい」(30代、球技系)、「遠征費などは連盟から支出されているので不安はないが、規定が厳しくしかたなく自己負担とってしまう面がある」(50代、記録系)という声が挙がっていた

7. 資金制度の提案

7.1. 資金制度の現状と問題点の把握

民間団体がスポーツ選手に対して提供している奨学金や助成金、保険、積立金等の資金制度の現状を調査した。

【調査方法】文献・インターネット調査後、各民間団体への聞き取り調査

【調査期間】2015年4月～8月

【調査項目】資金制度の概要、実施・利用状況、問題点等

7.1.1. 調査結果

○奨学金：進学に必要な学費や生活費を支援する制度であり、卒業後に返還する貸与型と、返還の必要がない給付型がある。授業料などの学費免除、国際大会に出場する選手が海外遠征費などに奨学金を充てている場合がある。

経済的理由により修学が困難であると認められた場合や、国内外の大会において特に優秀な成績を収め将来が期待できる選手に対して奨学金制度を設けている。各大学や企業、民間団体などにて独自で設けている奨学金がある。また都道府県や市区町村など多くの地方公共団体で奨学金制度を実施している。

申込方法や給付・貸与等、制度ごとに異なった手続きが必要となる。採用人数が決まっているため、対象者が限定される。推薦が必要であったり、受給資格や選考基準(競技成績、表彰実績、人物、学業など)が設定されていたりする。返済義務や利子負担があり、低収入、非正規雇用による生計の維持、失業、疾病などの理由で返済ができない延滞の問題が発生している。

○助成金：笹川スポーツ財団が助成金制度やスポーツに関連する助成事業についてホームページで紹介している。

また独立行政法人日本スポーツ振興センター(以下「JSC」という。)では、スポーツ振興基金を設置し、優秀な選手に対してアスリート助成を行っている。手続き上で申請や審査があり、選ばれたアスリートに対して助成される。

○保険：NFに選手登録をされるとスポーツ傷害保険に入るケースが多い。生命保険、損害保険等への加入は各自に任されている。

○積立：毎月一定額を着実に積み立てる制度であり、施設への環境整備や強化費などのために行っているNFも多い。

○学資ローン：一般のローンより金利が低いのが特徴である。国の機関や銀行などの金融機関が運営している。進学する人の保護者などに融資される。受験費用、入学金、授業料といった学校に納める費用と、アパート代や通学費といった生活費として利用される。

7.2. 資金制度の提案

女性アスリートと必要な資金制度のマッチングを行い、新たな資金制度を模索・提案する。また新たな資金制度における問題点、その分野に精通した専門家に関連情報について聞き取りを行い、実現可能性について検討した。

【調査期間】2015年9月～2016年2月

7.2.1. 調査結果

7.2.1.1. 専門家からの関連情報

問題点や関連情報について、特に法律的な問題も解決するために、その分野に精通した金融機関等に聞き取りを行い、実現可能性について検討した。

○寄附金：例えば、基金の規模が100億円以上で、別途手数料として1年に500万～1000万円程度を金融機関に支払うなどが実現可能であれば、寄付金制度の確立が提案できる(図31参照)。

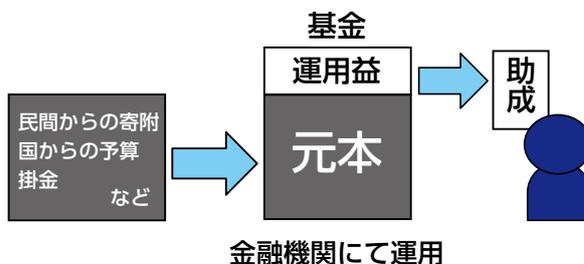


図 31：寄附金制度のしくみ

女性アスリートを対象としたライフプランセミナーの開催で、競技継続を見据えた生涯生活設計について個別に相談できる。

資金調達としてクラウドファンディングも活用できる。支援金の用途を設定する・しない、プロジェクトの目標額を達成すると寄附金が支払われる・達成しないと支払われない、サポーターへ御礼提供をする・しないなどによって、寄附型、購入型、寄附・購入併用型などに分かれている。起案者個人が自分に合った形で、インターネット利用者から出資を募る仕組みとなっている。

○積立：女性アスリートに特化して、将来の費用負担に備えた預金の積立制度を考えた。しかし、監督省庁からの指導等の要因により、規定条件を超える利率を提示することができないことが分かった。期間限定のキャンペーン商品として、例えば500万円以上の一定額を5万人集めて、3か月限定で運用する商品の構築も考えられた。しかしながら現段階での実現可能性としては低く、金融機関にある既存の商品で対応することが現実的である。

○保険：一般の人に比べてスポーツで怪我をするリスクが高いため、女性アスリートを対象とした積立・傷害保険制度については新規設計することはできない。保険も既存の商品で対応することになる。

7.2.1.2. ヒアリング調査

○実際にクラウドファンディングを活用しているNFへヒアリング調査を行った。寄附金を集めるためには、サポーターの獲得やファン層の拡大が重要であり、そのために画策している状況である。例えば、オリジナルグッズの作成及び販売、選手によるファン感謝祭の実施、SNSによる情報発信（Facebook、ファンサイト開設等）、外部組織との連携（大会中の外部協力者によるアトラクション、オフィシャル応援ソング及びミュージックビデオ作成等）に取組まれていた。クラウドファンディングを行っているが、資金調達というより競技種目の認知度を上げる施策の一つとして実施されていた。

○JSCにおいても、寄附を募集している。スポーツ振興基金への寄附、JISSが実施する研究事業への寄附、その他用途を特定して寄附、その他用途を特定しないで寄附などの事業が挙げられている。用途を特定して寄附という事業に、子供たちのけが防止、スポーツ文化普及のためにと記載されており、その一環として「女性アスリートのために」と用途を特定すれば寄附を募ることも実現可能となる。

○現役時代もトップで活躍した指導者に対して、金銭面に関するヒアリング調査を行った。選手時代、非正規職員であった仲間が金銭的に厳しい生活をしており、家族からのサポートを受け競技生活を維持していた。キャリア形成として、JOCアスナビを活用している選手もいた。練習拠点への交通費、用具運搬費などに苦慮したことが話された。オリンピック出場が決まると、企業からのスポンサー契約も増え、NFからの強化費など財政面が豊かになった。指導者としては、本業との兼ね合いが最も課題である。海外で最先端の指導を学んでくる選手に向けて、自分自身も指導力を上げるために研鑽していく必要性を感じていることが語られた。

8. まとめ

今回のアンケート結果より女性アスリートでは身体面のケア、金銭的な支援、心理面のケアの必要性が高いことがわかった。

以下の4点について、女性アスリートのサポート体制に関する改善ポイントが示唆された。

①月経不順や貧血対処、摂食障害、睡眠障害に対し、支援されていないと思っている割合が高いことが分かった。②スポーツカウンセリング、メンタルトレーニングに対し、支援されていないと思っていることが分かった。③就職支援、スポンサー契約、コンサルティング団体の紹介について、支援されていないと思っていることが分かった。④身体面、心理面、金銭面の全てにおいて、夏季競技より冬季競技／非オリンピック競技の方が、また女性競技登録人数が10万人以下のNFの方が大規模なNFよりも支援されており、支援体制への改善ポイントとなる。

指導者が必要とするサポートとして、特に「金銭的な支援」が求められた。また約8割の指導者がサポートを「ほとんど利用していない」ことが分かった。サポート体制の“多様性（多選択性）”とサポートの周知、サポートを利用する時間・機会の創出が必要と考えられる。

アンケート調査より女性アスリート、指導者ともに共通して金銭的支援への必要性の高さから、資金制度を模索検討し、調査研究をすすめた。女性アスリートでは年収なしが164名（32%）と一番多く、400万円未満が8割近くを占めた。資金調達で対応可能なのはクラウドファンディングの活用、また競技生活を継続しながら人生における様々なライフイベントも考えるライフプランセミナーの開催が現実的であることが分かった。サポーターの獲得、及び競技種目の認知度を上げることが重要であり、選手の価値を高めることになる。

女性アスリート及び指導者への支援体制に関して改善・検討を継続するために、各自もしくは各組織に対し、今後の課題を以下のように提案する。

<女性アスリート及び指導者> 主体的に支援制度に関する情報収集を心がける。

<競技団体> アンケート分析結果の裏付けとした選手や指導者へのヒアリング、選手や指導者へのサポートに対する情報提供、民間団体と連携した資金調達及び運用の工夫（例えばクラウドファンディング活用やライフプランセミナー開催）などを行う。

<都道府県体協> NFと協力し、中央研修の情報や知識を地方に発信させることに努める。

<スポーツ庁> 政策立案及び制度拡充によりNFの支援を行う。

<JSC (JISS) > スポーツ医科学・情報など先端的な研究から女性アスリート及び指導者を支援する。得られた知見を現場にフィードバックすることにより、女性アスリートの国際競技力向上に貢献する。

<JOC> 国際競技力向上における選手強化の観点で情報提供などを行う。

○競技・実践現場への活用・還元方法

学会、ワークショップ、事業報告会等で研究成果を発信し、各NF等での支援体制の構築に活用されるよう周知を図った。アンケート結果及び資金制度の提案を纏め、NFや都道府県体育協会、JOC、JISSなどサポートを行う全ての関係者が、実際に活用できるよう報告書を作成した。年度末に報告書を関係諸機関に郵送する。更にJISSホームページへの掲載、論文投稿等を通して情報を公開することにより、得られた知見を周知し広く一般社会に公表することに努める。

【参考文献】

- 1) 土肥美智子ほか. 女性スポーツを現場から多角的に捉える. 臨床スポーツ医学 Vol.32 No.6. 2015.
- 2) 松本秀男ほか. 女性アスリートの医科学的サポートを考える. 臨床スポーツ医学 Vol.30 No.2. 2013.
- 3) 文部科学省. スポーツ基本計画. 2012
- 4) 独立行政法人日本スポーツ振興センター. 女性アスリートのためのライフサポートワークショップ-出産のタイミング-活動報告書. 2013.
- 5) 国立スポーツ科学センター. 平成25年度女性アスリートの育成・支援プロジェクト女性特有の課題に対応した支援プログラム業務実績報告書. 2014.

- 6) 国立スポーツ科学センター. 成長期女性アスリート指導者のためのハンドブック. 2014.
- 7) 文部科学省. スポーツ指導者の資質能力向上のための有識者会議(タスクフォース)報告書 私たちは未来から「スポーツ」を託されている-新しい時代にふさわしいコーチング-. 2013.
- 8) 日本スポーツ振興センター. アスリートのキャリア支援方策の在り方に関する調査・情報収集業務に関する報告. 2013.
- 9) 日本トップリーグ連携機構. 平成21年度スポーツ環境の整備に関する調査研究事業-文部科学省委託事業-トップチーム・トップアスリートに関する実態調査報告書. 2010.
- 10) チーム「ニッポン」マルチサポート事業 研究開発プロジェクト女性アスリートの支援と育成に関する研究開発活動報告. 筑波大学スポーツR&Dコア主催シンポジウム報告書「日本はなぜ女子スポーツ大国になったか?」. 2012.
- 11) 中込四郎・鈴木壮編著. スポーツカウンセリングの現場から-アスリートがカウンセリングを受けるとき. 道徳書院. 2015.
- 12) 順天堂大学女性アスリートの戦略的サポート事業. 女性アスリート戦略的強化支援方策レポート. 2013.
- 13) ヤマハ発動機スポーツ振興財団. 「我が国のパラリンピアンを取りまくスポーツ環境調査」の報告について. 2014.
- 14) 独立行政法人日本学生機構. 平成25年度奨学金事業に関する実態調査結果. 2014.
- 15) 笹川スポーツ財団ウェブマガジン sfen. 特集スポーツ活動に対する助成金制度を知ろう!. 2014.
<http://www.ssfor.jp/archive/sfen/subsidy/subsidy1.html>
- 16) 独立行政法人日本スポーツ振興センター. アスリート助成.
<http://www.jpnsport.go.jp/sinko/josei/kikin/tabid/744/Default.aspx>
- 17) 独立行政法人日本スポーツ振興センター-寄附のお願い.
<http://www.jpnsport.go.jp/corp/gaiyou/tabid/319/Default.aspx>
- 18) 公益財団法人生命保険文化センター. ほけんのキホン-イラストでわかる生命保険. 2013.
- 19) 公益財団法人生命保険文化センター. ライフプラン情報ブック-データで考える生活設計. 2014.
- 20) エンターテイメント・ロイヤーズ・ネットワーク編. スポーツ法務の最前線-ビジネスと法の統合-. 2015.